

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00937

研究課題名（和文）「男性性のゆらぎ」の現状と課題

研究課題名（英文）Research on "unstable masculinity"

研究代表者

伊藤 公雄 (Ito, Kimio)

京都産業大学・現代社会学部・教授

研究者番号：00159865

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：近代社会の変容を男性性の危機という観点から、日本社会における「男性性のゆらぎ」について調査研究を行った。同時に、この「ゆらぎ」をめぐって、スウェーデン、イタリア、台湾などを対象に、国際比較に向けて調査研究を実施した。特に、ジェンダー平等の視点にたった男性対象の政策について、インタビューなどを実施し、研究内容を深めた。

研究の成果は、共著書「男性危機？国際社会の男性政策から学ぶ」（晃洋書房、2022年）などの形をとって公表されている（本書は、書評紙、経済雑誌などの書評でも高い評価を受けている）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでの日本社会における男性性研究の総合的な研究であり、高い学術的意義をもっている。と同時に、国際比較の視座から、男性対象のジェンダー政策の現状を明らかにした点においても、大きな意義をもった研究と言える。

なお、本研究の研究成果は、日本における男性を対象にしたジェンダー政策という点で、多くの示唆を与えるものであり、研究成果の一部は、内閣府でのヒアリング対象となり、また、日本学術会議の男女共同参画についての提言（2020年）にも反映され、女性版骨太の方針（2022年）に男性相談が政策化されるなど、日本政府のジェンダー政策への影響とともに、社会的にも重要な意義を生み出した。

研究成果の概要（英文）：The transformation of modern society was examined from the perspective of the crisis of masculinity, in Japan and the content of these 'fluctuations' was analysed. At the same time, we conducted research on these 'fluctuations' from an international perspective, conducting surveys in Sweden, Italy, Taiwan and other countries, as well as interviews and discussions on the development of policies targeting men in these countries from the perspective of gender equality policies.

The results were published in the co-authored book 'Men in Crisis? Learning from Men's Policies in International Society' (Koyoshobo, 2022) and other publications (the book has also received high praise in review papers and economic magazines).

研究分野：社会学

キーワード：男性性 ジェンダー平等政策 男性政策

1. 研究開始当初の背景

現在日本社会におけるジェンダー状況は、2006年以後世界経済フォーラムが発表しているジェンダー平等度のランキングである「グローバルジェンダーギャップ指数」において、極めて低いレベルにある。OECD加盟国においても、ほぼ最低レベルであり、アジアの主要国と比較してもインドを除けば最低レベルである。こうした日本のジェンダー状況は、女性の社会参画の抑制が背景にある。しかし、この女性の参画の抑制要因は、女性の側よりも、むしろ、いまだ社会のマジョリティーである、男性の側の意識や生活スタイルに大きな問題があるのではないかと。実際、21世紀に入って以後、国連やEUは、「ジェンダー平等にむけての男性・男子の役割」に注目し、男性を対象にしたジェンダー平等政策を進めつつある。

しかし、日本のジェンダー政策において、こうした「男性・男子の役割」への視点はきわめて弱いものでしかない。

他方で、近年、世界中で男性たちが引き起こす凶悪暴力事件が多発している。しかも、理由が不明確な場合も多数みられる。日本社会においても、秋葉原事件以後、孤立した男性による凶悪事件が毎年のように生じている。こうした事件の背景には、1970年代以後、急激にすすみつつあるジェンダー平等の国際的な動きに、対応しきれない男性たちの意識や生活スタイルの問題があるのではないかと。

本研究は、こうした「男性性のゆらぎ」について日本社会における研究を深めるとともに、各国における男性対象のジェンダー政策がどのように展開されているかを調査分析し、日本における男性対象のジェンダー平等政策の可能性をさぐるべく、開始された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1970年代以後の男性性をめぐる社会状況の変化とそれが、いかなる「ゆらぎ」を男性たちにもたらしつつあるのかを明らかにすることである。と同時に、こうした変化のなかにある男性たちに対して、ジェンダー平等政策という観点から、どのようなアプローチが可能かというきわめて実践的な課題の解決もまた、本研究は目的としている。そのため、21世紀に入って以後、男性を対象にして積極的なジェンダー平等政策が展開されつつある（逆に、日本と同様、未だ対応の遅れている社会も視野にいれつつ）諸国の実情と実践、政策的な展開や方向性について調査研究することで、日本社会に可能な男性対象のジェンダー平等政策について、検討し、政策提言を行うことも、本研究の重要な課題である。

3. 研究の方法

笹川平和財団における「新しい男性の役割」についての調査研究などとも連携しつつ、日本社会における男性性をめぐるジェンダー状況について、全国アンケート調査を実施した。また、同じく笹川平和財団と本研究メンバーとの共同研究として、アジア5都市（東京、ソウル、香港、上海、台北）の男性対象のネット調査を実施した。これらの調査研究により、日本のみならずアジア地域の男性のおかれた状況を考察することができた。

また、同じく笹川平和財団と本研究との連携により、台北、ソウル、香港での、男性性をめぐる現状と男性対象のジェンダー政策の動向をめぐりインタビュー調査を実施した。さらに、本研究プロジェクトを中心に、男性を対象にしたジェンダー平等政策という点で、1980年代後半から動きはじめていたスウェーデンにおいて、各地の「男性危機センター」での聞き取り調査を実施し、また、職場や地域自治体においてジェンダー平等を推進してきたNPOやコンサルタント会社などで、その実践と課題についてインタビュー調査を行った。

と同時に、OECD加盟国の中では、日本と同様、ジェンダー平等の動きが鈍い、イタリア社会を対象に、本研究プロジェクト単独で、男性性と男性対象のジェンダー平等政策をめぐり両国の状況について、インタビュー調査を実施した。イタリアの現状については、コロナ禍の中で、オンラインを利用し、DVと男性性についての国際シンポジウムを開催し、その成果をまとめることで、両国の課題を共有することができた。

4. 研究成果

研究成果は、以下の5点にまとめられる。日本における男性性の現状 アジアの大都市部における男性性の比較研究 男性対象のジェンダー平等政策が進んでいるスウェーデンの調査結果 男性対象のジェンダー政策が日本と同様遅れているイタリアの現状 調査結果を踏まえた具体的な政策提言

以下、それぞれについて研究成果について述べる

日本における男性性の現状

日本における男性のおかれた状況については、各種調査の結果を踏まえ、以下のように整理ができる。(1)男性の家事・育児負担は女性に比べて低く、負担は圧倒的に女性の肩にかかっている。(2)男性の育児休業取得は、増加しつつあるが女性と比較して極

めて低調である。(3)介護に従事する男性は増加しつつある。(4)ひとり親世帯の1割を父子家庭がしめる(4)離婚後の面会交流の要望が増加しつつある。(5)男性の長時間労働は、いまだ高い割合をしめている。(6)男性の有給休暇の取得率は女性と比べて低い。(7)共働き夫婦は増加しているが、主な稼ぎ手はいまだ男性である。(8)男性の雇用労働者の実質賃金は、1997年をピークに下がる傾向にある。(9)男性の非正規雇用の増加がみられる。(10)同一企業への継続勤務は女性とくらべて男性の方が高い。

こうした男性たちの置かれた労働環境と個人生活において、様々な「きしみ」や「ゆらぎ」が生じている。本調査研究プロジェクトが実施したネットによる意識調査においても、「孤独だと感じたことがある」という男性の割合は、「よくあった」が18%、「時々あった」が37%と、合計で半数を超えている。また、「何もやる気がしないと感じたこと」も、「よくあった」は18%、「時々あった」は37%とほぼ同じ傾向であった。さらに「死にたいとおもったことがある」には、「よくあった」が9%、「時々あった」も20%と、きわめて不安定な状態に男性たちがおかれていることが明らかになっている。

アジアの大都市部における男性性の比較研究
オンラインによるアジア5都市(東京、台湾、ソウル、香港、上海)の男性のおかれた比較調査(本研究グループと笹川平和財団のプロジェクトによる)により、アジアの主要都市における男性のおかれた状況の相似性ととも、それぞれの社会の特徴を明らかにすることができた。

5都市が属する国・地域における、2022年の世界経済フォーラムによるグローバルジェンダーギャップ指数をみると、日本は116位、国連未加盟のため独自集計を行っている台湾は29位、韓国は99位、中国102位である。

各都市1000名、20代から60代の男性を対象としたネット調査の結果の概要を以下、まとめてみる。労働時間の平均は、東京8.5時間、台北8.73時間、ソウル8.75時間、香港8.31時間、上海8.17時間と、すべて8時間以上であった。

配偶者との年収格差は、東京(夫501万円、妻200万円、格差301万円)、台北(夫413万円、妻383万円、格差30万円)、ソウル(夫315万円、妻215万円、格差100万円)、香港(夫545万円、妻407万円、格差138万円)、上海(夫314万円、妻207万円、格差107万円)と、東京が頭抜けて男女間の収入格差が大きく、台北がもっとも格差が縮まっており、ジェンダーギャップの違いを、そのまま反映する結果となった。

仕事での競争意識の強さは、上海、台北、香港、ソウル、東京という順であり、職場における女性観は、差別的傾向の強さが、香港、上海、台北、ソウル、東京と、東京がもっとも平等意識が強い。性別分担意識も、上海、香港、ソウル、台北、東京と、東京の男性が最も弱い性別分担意識をもっていることがわかる。家事分担は、最も頻繁に家事をおこなっているのは上海、続いて台北、東京、ソウル、香港の順となる。育児の頻度は高い方から、上海、香港、ソウル、上海、東京となり、東京の男性の育児への不参加が目立つ。

全体に、男性の意識や生活スタイルが、各都市において変化しつつある側面と、他方で、ジェンダー平等の流れに対応し切れていない状況が浮かびあげてきた。

男性対象のジェンダー平等政策が進んでいるスウェーデンの調査結果

スウェーデンは、女性の社会参画の拡大や意思決定参画の拡充などによって、男性が不安定な状況になるのを見越して1980年代後半に、ヨーテボリ市が「男性危機センター」を開設している。危機に陥った男性への相談体制や、保護命令が出されることで宿泊場所のなくなった男性への宿泊施設としても活用されている。特に、離婚後の男性のおかれた状況やDV加害者男性への脱暴力に向けたグループセラピーなどが、このセンターにおいて実施されてきた。現在、全国で約30の行政機関やNPOなど民間機関による男性対象の危機センターが存在している。ストックホルム、ヨーテボリ市における「男性危機センター」での聞き取り調査の結果、スウェーデンにおける男性の悩みの現状について、多くの知見をえることができた。特に、「人間関係の悩み」「家族関係の悩み」「感情の処理の困難さ」「育児の不安」さらに、「暴力の行使」の一方で「暴力の被害」を訴える男性も相当数存在していることがセンターの記録データから明らかになった。

他方で、女性団体などのインタビューを通じて「スウェーデンはまだジェンダー平等とはとてもいえない」という声も多く聞かれ、男性対象のジェンダー平等政策は、まだ途上段階であるという声も多く聞かれた。

とはいえ、スウェーデンにおいては、男性対象のジェンダー平等政策やSOGIの多様性の社会的認識、教科横断的に展開される性教育・ジェンダー平等教育等は、かなり進んでおり、企業や地方自治体における政策も、着実に展開されていることもインタビュー等を通じて明らかにすることができた。

また、性暴力における女性被害者のみならず、男性被害者への対応が、ストックホルムの南総合病院などで開始され、これまで可視化されてこなかった性暴力における男性被害者への対応がみられるなど、多くの示唆をえることができた。

男性対象のジェンダー平等政策が日本と同様遅れているイタリアの現状

OECD 諸国においても、また G7 の国々においても、イタリアは日本ほどではないが、ジェンダー平等は十分に進んでいるとはいえない社会である。だからこそ、日本の現状と比較研究する上で、きわめて興味深い対象でもある。世界経済フォーラムのグローバルジェンダーギャップ指数において、これが開始された 2006 年のイタリアのランキングは 77 位、80 位の日本とそれほど違いはなかった。2022 年には、イタリアは 63 位と比較的同じレベルを維持しているのに、日本は 116 位である。

イタリアにおいてもジェンダー平等にとっての男性の役割の重要性は認識されている。1993 年、トリノ近郊のピローネから、「歩みの途中の男たち」の運動が開始されるなど、日本における「メンズリブ運動」(1991 年より展開)とほぼ同じ時期に、男性性とジェンダー問題の取り組みは開始されている。とはいえ、男性対象のジェンダー平等の動きが開始されたのは 21 世紀に入ってからのことである。2006 年、女性グループ「アルテミシア」が、ジェンダー平等の動きに男性を巻き込むことの重要性に気づき、男性への働きかけを開始した。これに応える形で、「複数の男性性」協会が 2007 年に発足している。

この協会は、男性向けの啓発映像の作成や、学校および成人教育における男性への変化をうながす活動を展開してきた。また、DV などにおける男性加害者対応のセンターなどの運営を行っている。2019 年には、DV における男性加害者への対応が法整備され、DV 加害者として有罪になった男性の矯正教育の受講が義務付けられるなど、日本における男性対象の政策においても多くのヒントが得られた。

調査結果を踏まえた具体的な政策提言

以上の調査結果をもとに、日本社会における男性対象のジェンダー政策の可能性について整理し、その結果を内閣府男女共同参画局のヒアリング(2020 年 3 月)、日本学術会議の男女共同参画に関する提言、さらに笹川平和財団と OECD 共催の国際シンポジウム(2022 年 7 月)などの機会を通じて研究成果の一部を発出してきた。

具体的には、(1) 公的な男性相談の拡充と、ジェンダー視点をもった男性対象の相談員の育成。(2) 男性・男子の「ケアの力」育成にむけた全世代型教育プログラムの整備・活用。(3) 仕事と家族的責任が両立可能な男性の働き方改革。(4) 男女双方に有給での育児休業期間を 20 日程度追加することの制度化。(5) 男性の過労死・自殺予防対策の強化。(6) シングルファーザー への十分な配慮などの政策提言である。

2022 年 6 月に発表された政府の女性版骨太の方針には、「男性相談」という項目が入るなど、こうした政策提言の一部は、現実化しつつある。

以上、日本およびアジアの男性のおかれた状況や、変化しつつある意識の把握とともに、スウェーデンおよびイタリア社会における男性対象のジェンダー政策の動向を一定明らかにすることができた。

また、研究成果は、政策提言等を通じて、社会的に還元することにも貢献することができたと認識している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 27 - 2
2. 論文標題 「変容する現代スポーツと男性性」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本スポーツ社会学研究	6. 最初と最後の頁 pp.1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 24 - 12
2. 論文標題 「日本におけるジェンダー平等を阻むもの」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 pp.49-53.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5363/tits.24.12_3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 487
2. 論文標題 「『戦争の文化』『暴力の文化』と男性性」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 平和運動	6. 最初と最後の頁 pp.14-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 多賀太	4. 巻 17
2. 論文標題 「男性学・男性性研究の視点と方法 - ジェンダーポリティクスと理論的射程の拡張 - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際ジェンダー学会誌	6. 最初と最後の頁 pp.8-28.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大山治彦	4. 巻 22
2. 論文標題 「地方自治体にDVの男性加害者への対応の現状と課題」,	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 pp.13-25.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 699
2. 論文標題 剥奪(感)の男性化 Masculinization of deprivation をめぐってー産業構造と労働形態の変容の只中で	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 273
2. 論文標題 変容するGender 概念 社会科学とGendered Innovation(性差研究に基づく技術革新)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 44-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.23.12_44	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 2019-2
2. 論文標題 男性学・男性性研究Men and Masculinities Studies ー個人的経験を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 8-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多賀太	4. 巻 699
2. 論文標題 男性労働に関する社会意識の持続と変容 サラリーマン的働き方の標準性をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石井クツツ昌子	4. 巻 699
2. 論文標題 育児・家事と男性労働	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤公雄	4. 巻 46
2. 論文標題 ジェンダーとは何か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界思想	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多賀太	4. 巻 76
2. 論文標題 国際社会における男性ジェンダー政策の展開 「ケアする男性性」と「参画する男性」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西大学人権問題研究室紀要	6. 最初と最後の頁 57-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤野敦子	4. 巻 36
2. 論文標題 若年非正規雇用者の出生意欲は低いのかー混合研究法を用いた国際比較分析から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 京都産業大学論集 社会科学系列	6. 最初と最後の頁 37-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大東貢生・木脇奈良子・新矢昌昭・富川拓	4. 巻 67
2. 論文標題 日本における男女共同参画の展開 (6) A市における『女性の働きやすさ指標』の分析から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佛教大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 47-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 ITO, K.
2. 発表標題 Masculinization of Deprivation
3. 学会等名 East Asian Anthropology Now and into the Future, :Transformation, Dyanamics and Challenges (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 多賀太・石井クンツ昌子・伊藤公雄・植田晃博
2. 発表標題 「男性のケア役割遂行と男性性の変容 - 東アジア 5 都市調査の結果をもとに - 」
3. 学会等名 国際シンポジウム「高齢化する中日社会における家族の変化と社会的支援」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山治彦・大束貢生・伊藤公雄・多賀太
2. 発表標題 「スウェーデンにおけるSOGIに基づく差別へのとりくみ - 平等オンブズマンと性指向オンブズマン - 」
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井クンツ昌子・多賀太・伊藤公雄・植田晃博
2. 発表標題 「男性性とケア行動 - 東アジア 5 都市の比較から - 」
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 多賀太
2. 発表標題 日本における父親の家庭教育～文化人の自叙伝を手掛かりに」
3. 学会等名 第 4 回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤野敦子
2. 発表標題 日本の男性の転勤と家族との葛藤をめぐって
3. 学会等名 第 4 回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山治彦
2. 発表標題 「1990年代日本における男性運動～メンズリブとは何であったのか」
3. 学会等名 第4回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ITO,K.
2. 発表標題 Gender Structure and Men/Masculinity in Postwar Japan,
3. 学会等名 Seminaire : Sciences Sociales du Japon contemporain (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ishii-Kuntz, Masako
2. 発表標題 "Women's Employment and Men's Domestic Work in Contemporary Japan: Are They Related?"
3. 学会等名 Women Can Change the World" Symposium, Showa Women's University,
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ITO,K.
2. 発表標題 Construction of Militarized Masculinity
3. 学会等名 At the World Social Science Forum organized by International Social Science Council. Fukuoka International Convention Center. 25-28. September. 2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ISHI-KUNZ, M., K. ITO., F. TAGA., A. UEDA and K. OKAZW.
2. 発表標題 Caring Masculinity and Men's Role-A Comparison among Five east Asian Citie
3. 学会等名 Inaugural Congress East Asian Sociological Associations (EASA), March 8-9, 2019, Suruga-dai Memorial Building, Chuo University, Tokyo. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 多賀太
2. 発表標題 男性学・男性性研究の視点と実践的意義
3. 学会等名 国際ジェンダー学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大山治彦
2. 発表標題 地方自治体におけるDV男性加害への対応
3. 学会等名 日本ジェンダー学会 シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 伊藤公雄・樹村みのり・國信潤子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 356
3. 書名 『女性学・男性学 ジェンダー論入門 第3版』	

1. 著者名 伊藤公雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 『LGBTの雇用と労働』（三成美保編）	

1. 著者名 Ishii-Kuntz, Masako	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 297
3. 書名 Family Life in Japan and Germany: Challenges for a Gender-Sensitive Family Policy.	

1. 著者名 山中浩司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪大学出版局	5. 総ページ数 204
3. 書名 シリーズ人間科学2 渥美公秀・稲場圭信編『助ける』	

1. 著者名 山中浩司	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版局	5. 総ページ数 212
3. 書名 シリーズ人間科学5 山中浩司・石蔵文信編『病む』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大束 貢生 (Otsuka Takao) (20351306)	佛教大学・社会学部・准教授 (34314)	
研究分担者	山中 浩司 (Yamanaka Hiroshi) (40230510)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	藤野 敦子 (Fujino Atsuko) (50387990)	京都産業大学・現代社会学部・教授 (34304)	
研究分担者	多賀 太 (Taga Futoshi) (70284461)	関西大学・文学部・教授 (34416)	
研究分担者	大山 治彦 (Oyama Haruhiko) (70321239)	四国学院大学・社会福祉学部・教授 (36201)	
研究分担者	石井クンツ 昌子 (Ishi-Kuntz Masako) (70432036)	お茶の水女子大学・基幹研究院・教授 (12611)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------